

未来を変える／東京大学大学院工学系研究科教授・総長特別参与の沖大幹

ツイート シェア0 LINEで送る

(2020/5/19 05:00)

コロナ禍、今後我々は何をなすべきか



東京大学大学院工学系研究科教授・総長特別参与 沖大幹



もし新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が20年前に蔓延（まんえん）していたらどうなっていたらだろうか。

アナログ電話回線を利用したADSL等により一般家庭でもインターネットに「常時」「高速（最大下り10Mbps）」にアクセスできるようになり始めた頃であるが、ブロードバンド接続者数は2000年時点では100万人にも満たない。パソコンの世帯普及率はちょうど4割程度で、多くの人にとっては1999年に開始されたiモードなど第3世代携帯経由のインターネットアクセスが主流であった。携帯電話で写真を撮って送るいわゆる「写メール」が可能な初の内蔵型カメラつき携帯電話が発売されたのが2000年11月であり、携帯端末によるビデオ通話などいまだに映画やドラマの世界の話であった。

通信回線的にも端末の映像処理能力的にもテレビ会議は実用的ではなく、昨今のような在宅勤務は社会的に無理である。VPN（仮想私設網）サービスが開始されたのも2000年頃なので、会計や人事など、機微にかかわる情報へのアクセスのために、結局は入社するしかなかったに違いない。

人との接触を減らして感染拡大を防止するために政府が推奨しているオンラインでの帰省や飲み会、遠隔診療も同様に極めて困難だっただろう。2000年によく普及し始めたDVDの動画による筋トレやヨガや、TVやカタログを利用した通販は可能であったかもしれないが、オンラインで膨大な選択肢の中から比較して選べる現在の便利さ、手軽さとは大違いであ

AD

新型コロナに負けるな！
開催予定だった展示会
特集

詳細を見る ▶

る。ちなみに、日本でAmazonが事業をスタートしたのが2000年であり、基本的には本を売っていた。

Facebookは2004年、twitterは2006年、LINEは東日本大震災の2011年にサービス開始なので、2000年の段階では、SNSを通じた情報の共有は難しく、一般の我々は、主にテレビ報道や新聞、雑誌の記事と限られた友人知人からの情報だけで感染症に立ち向かわなくてはならなかっただろう。期せずして世界はCOVID-19への通信環境の備えをある程度構築していたのである。

では、20年後に再び感染症が世界を席卷する事態を想定し、今後我々は何をなすべきだろうか。

せめて自分の住む国や地域だけ安全にできれば、と短絡的には考えるかもしれないが、市町村や県だけで独立できないのと同様、鎖国して現代的に健康で文化的な生活を実現するのは難しい。世界全体が新たな感染症に対して強靱（きょうじん）になる必要がある。そうすると、SDG3.d「健康危険因子マネジメント能力の向上」だけではなく、SDG9.c「後発開発途上国での情報通信技術へのアクセスの向上」も必要であることが、日本の20年前を振り返ってみれば身に染みてわかる。

さらには、いわゆる三密状態を避けられない居住・労働環境に置かれている集団での感染拡大が先進国諸国でも特徴的に観察されており、SDG1.5「経済・社会・環境的ショックや災害への貧困層の暴露や脆弱性を軽減する」の達成なしには、日本や世界の感染症への備えは万全にはならない。

【略歴】おき・たいかん 87年（昭62）東京大学工学部卒業、93年工学博士、気象予報士。同大生産技術研究所助教授、文部科学省大学共同利用機関・総合地球環境学研究所助教授などを経て、06年東大教授。16年10月より国際連合大学上級副学長、国際連合事務次長補も務める。水文学部門で日本人初のアメリカ地球物理学連合（AGU）フェロー（14年）。